

2018年3月8日

経済レポート

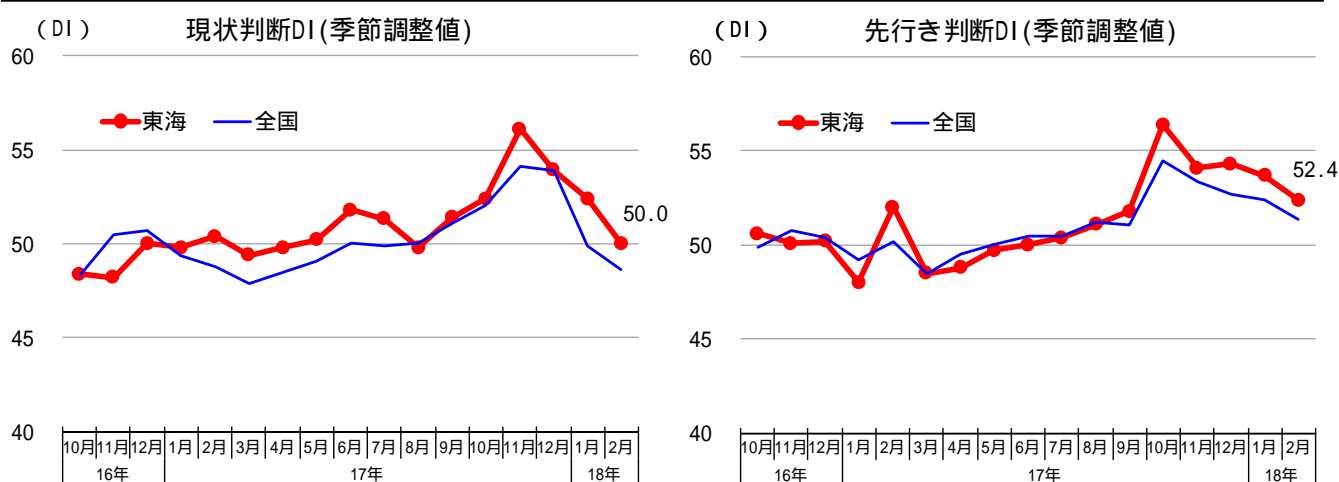
景気ウォッチャー調査(東海地区:2018年2月)

~ 現状判断DIは3ヶ月連続で低下 ~

調査部 塚田裕昭 杉本宗之

3月8日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の2月の

現状判断DI(季節調整値)は、前月差2.4ポイント低下の50.0と3ヶ月連続で低下した。
先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.3ポイント低下の52.4と2ヶ月連続で低下した。



当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

回復が一服している。先行きについては、原材料費などコストの上昇、人手不足などへの懸念もあるが、新年度入りなど季節要因による改善への期待がみられる

とまとめ、現状、先行きについて判断を据え置いた。

(前月のまとめ)

「回復が一服している。先行きについては、燃料コストの上昇、人手不足などへの懸念もあるが、春物商戦など季節要因による改善を期待する声が多い」

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

天候要因等により一服感がみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足やコストの上昇に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる

とまとめ、現状、先行きについて判断を据え置いた。

(前月のまとめ)

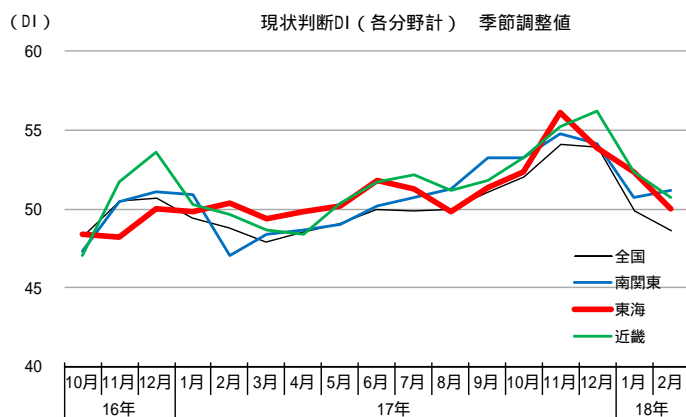
「天候要因等により一服感がみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足やコストの上昇に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」

1. DIの動向

(1) 季節調整値の動向

景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、前月差2.4ポイント低下の50.0と3ヶ月連続で低下した。全国よりやや高く、南関東¹よりやや低く、近畿とほぼ同水準となった。

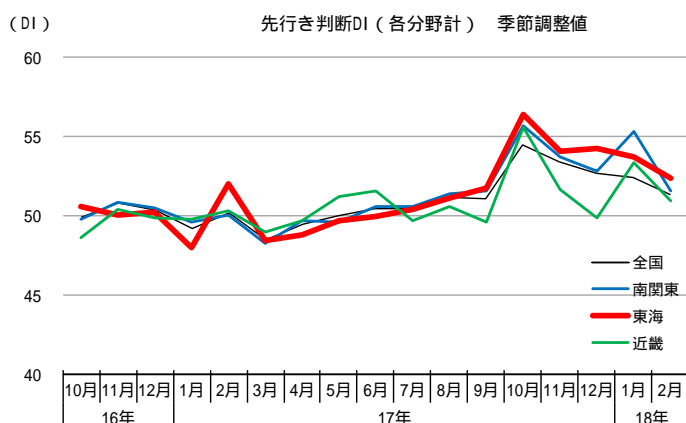


各分野計(季節調整値)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	10月	48.3	47.3	48.4	47.1
	11月	50.5	50.5	48.2	51.7
	12月	50.7	51.1	50.0	53.6
17年	1月	49.4	50.9	49.8	50.3
	2月	48.8	47.1	50.4	49.7
	3月	47.9	48.4	49.4	48.7
	4月	48.5	48.7	49.8	48.4
	5月	49.1	49.0	50.2	50.4
	6月	50.0	50.2	51.8	51.7
	7月	49.9	50.7	51.3	52.2
	8月	50.0	51.3	49.8	51.2
	9月	51.1	53.3	51.4	51.8
	10月	52.0	53.3	52.4	53.3
	11月	54.1	54.8	56.1	55.2
	12月	53.9	54.2	53.9	56.2
18年	1月	49.9	50.7	52.4	52.4
	2月	48.6	51.2	50.0	50.7

景気の先行き判断(2~3ヶ月先の見通し、方向性)

2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DIは、前月差1.3ポイント低下の52.4と2ヶ月連続で低下した。近畿よりやや高く、全国、南関東とほぼ同水準となった。

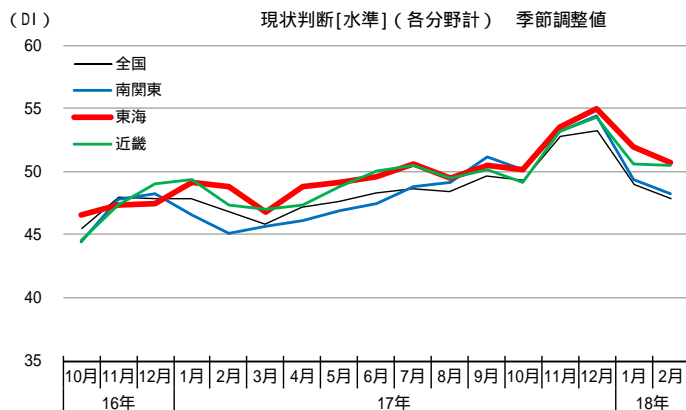


各分野計(季節調整値)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	10月	49.9	49.8	50.6	48.6
	11月	50.8	50.9	50.1	50.4
	12月	50.4	50.5	50.2	49.9
17年	1月	49.2	49.6	48.0	49.8
	2月	50.2	50.1	52.0	50.3
	3月	48.5	48.3	48.5	49.0
	4月	49.5	49.7	48.8	49.7
	5月	50.0	49.6	49.7	51.2
	6月	50.5	50.6	50.0	51.6
	7月	50.5	50.6	50.4	49.7
	8月	51.2	51.4	51.1	50.6
	9月	51.1	51.6	51.8	49.6
	10月	54.5	55.7	56.4	55.6
	11月	53.4	53.7	54.1	51.7
	12月	52.7	52.8	54.3	49.9
18年	1月	52.4	55.3	53.7	53.4
	2月	51.4	51.6	52.4	51.0

景気の現状判断(水準)

現在の景気の水準自体に対する判断DIは、前月差1.2ポイント低下の50.7と2ヶ月連続で低下した。全国、南関東より高く、近畿とほぼ同水準となった。



各分野計(季節調整値)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	10月	45.5	44.4	46.6	44.5
	11月	48.0	47.8	47.4	47.4
	12月	47.8	48.3	47.5	49.0
17年	1月	47.9	46.6	49.1	49.4
	2月	46.9	45.1	48.8	47.3
	3月	45.8	45.7	46.8	47.0
	4月	47.2	46.1	48.8	47.4
	5月	47.6	46.9	49.1	48.8
	6月	48.3	47.5	49.6	50.0
	7月	48.6	48.8	50.6	50.5
	8月	48.4	49.2	49.5	49.5
	9月	49.6	51.2	50.5	50.2
	10月	49.3	50.2	50.2	49.1
	11月	52.8	53.2	53.5	53.2
	12月	53.2	54.4	55.0	54.3
18年	1月	49.0	49.4	51.9	50.6
	2月	47.9	48.2	50.7	50.5

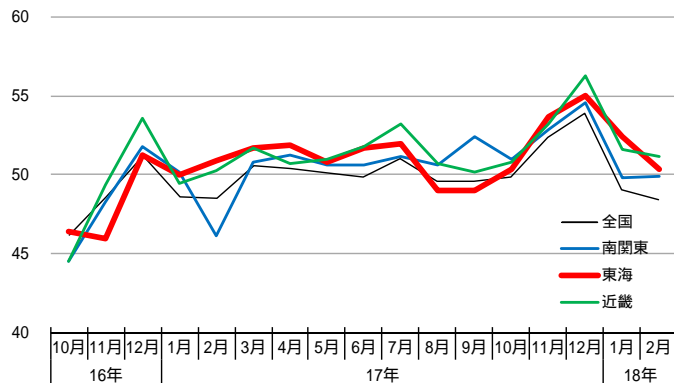
¹ 三大都市圏の都府県内訳は次の通り。東海 = 岐阜、静岡、愛知、三重、南関東 = 埼玉、千葉、東京、神奈川、近畿 = 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

(2) 原数値の動向

景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(各分野計)は、前月差2.0ポイント低下の50.4と2ヶ月連続で低下したが、横ばいを示す50を5ヶ月連続で上回った。全国よりやや高く、南関東、近畿とほぼ同水準となった。

(D1) 現状判断DI(各分野計)

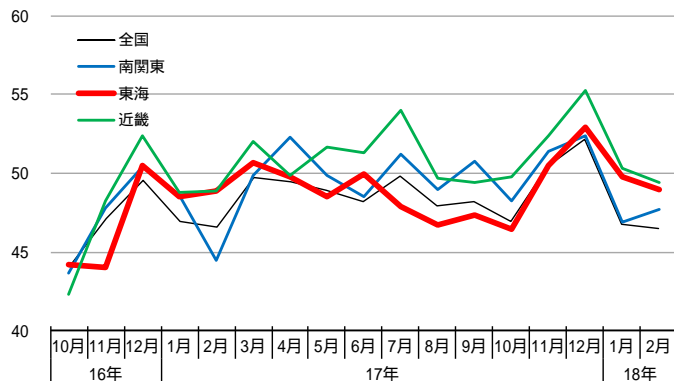


各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	10月	46.2	44.5	46.4	44.5
	11月	48.6	48.3	46.0	49.4
	12月	51.2	51.8	51.3	53.6
17年	1月	48.6	50.2	50.0	49.5
	2月	48.5	46.1	50.9	50.3
	3月	50.6	50.8	51.7	51.7
	4月	50.4	51.3	51.9	50.7
	5月	50.1	50.6	50.8	51.0
	6月	49.9	50.6	51.7	51.8
	7月	51.0	51.2	52.0	53.2
	8月	49.6	50.6	49.0	50.7
	9月	49.6	52.4	49.0	50.2
	10月	49.9	51.0	50.4	50.8
	11月	52.4	52.9	53.7	53.2
	12月	53.9	54.6	55.0	56.3
18年	1月	49.1	49.8	52.4	51.6
	2月	48.4	49.9	50.4	51.2

家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同0.8ポイント低下の49.0と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。全国より高く、南関東よりやや高く、近畿とほぼ同水準となった。

(D1) 現状判断DI(家計動向関連)

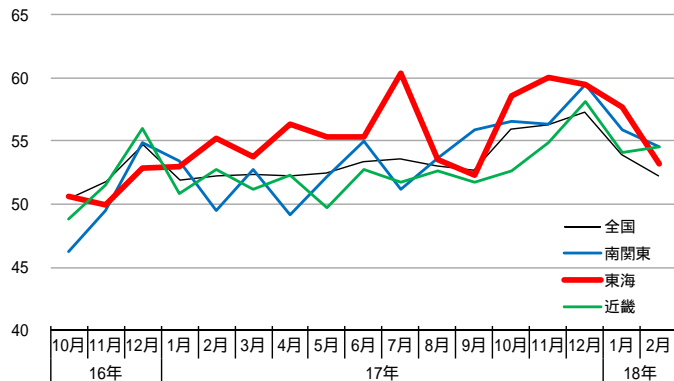


家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	10月	44.1	43.7	44.2	42.3
	11月	47.1	47.8	44.0	48.3
	12月	49.6	50.4	50.5	52.4
17年	1月	47.0	48.6	48.5	48.8
	2月	46.6	44.5	48.9	48.9
	3月	49.7	49.9	50.7	52.0
	4月	49.5	52.3	49.8	49.9
	5月	48.9	49.9	48.5	51.7
	6月	48.2	48.5	50.0	51.3
	7月	49.8	51.2	47.9	54.0
	8月	47.9	49.0	46.7	49.7
	9月	48.2	50.8	47.4	49.4
	10月	47.0	48.3	46.5	49.8
	11月	50.5	51.4	50.5	52.4
	12月	52.2	52.4	52.9	55.3
18年	1月	46.8	46.9	49.8	50.3
	2月	46.5	47.7	49.0	49.4

企業動向関連と雇用関連からなるDI²は、同4.5ポイント低下の53.2と3ヶ月連続で低下したが、横ばいを示す50を15ヶ月連続で上回った。南関東、近畿よりやや低く、全国とほぼ同水準となっている。

(D1) 現状判断DI(企業動向・雇用関連)



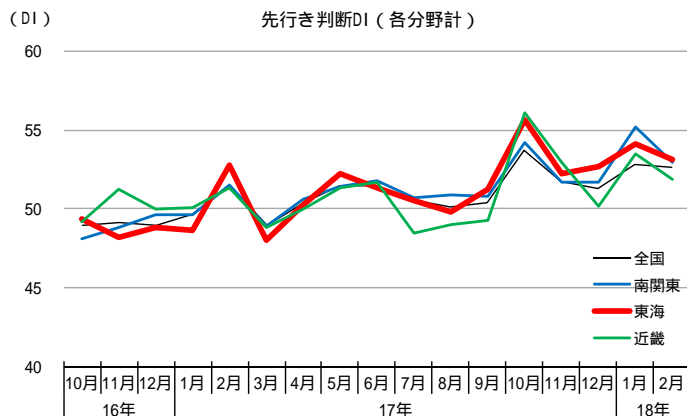
企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	10月	50.4	46.2	50.6	48.8
	11月	51.8	49.5	50.0	51.5
	12月	54.7	54.9	52.9	56.0
17年	1月	51.9	53.4	53.0	50.9
	2月	52.3	49.5	55.2	52.7
	3月	52.4	52.7	53.8	51.2
	4月	52.2	49.2	56.3	52.3
	5月	52.5	52.2	55.3	49.7
	6月	53.4	55.0	55.3	52.7
	7月	53.6	51.2	60.4	51.7
	8月	53.0	53.7	53.5	52.6
	9月	52.7	55.9	52.3	51.7
	10月	55.9	56.6	58.6	52.6
	11月	56.3	56.3	60.1	54.9
	12月	57.3	59.5	59.5	58.2
18年	1月	53.9	55.9	57.7	54.1
	2月	52.3	54.6	53.2	54.6

² 企業動向関連と雇用関連からなるDI(原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

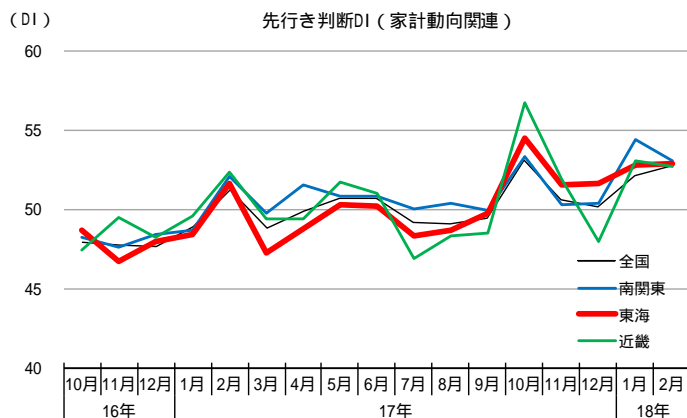
2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計）は、前月差1.0ポイント低下の53.1と3ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を6ヶ月連続で上回った。近畿よりやや高く、全国、南関東とほぼ同水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)
DI

		全国	南関東	東海	近畿
16年	10月	49.0	48.1	49.4	49.2
	11月	49.1	48.8	48.2	51.2
	12月	49.0	49.6	48.8	50.0
17年	1月	49.7	49.6	48.6	50.1
	2月	51.5	51.5	52.8	51.3
	3月	49.0	48.9	48.0	48.8
	4月	50.4	50.6	50.3	50.0
	5月	51.5	51.4	52.2	51.3
	6月	51.5	51.8	51.3	51.7
	7月	50.6	50.7	50.5	48.5
	8月	50.1	50.9	49.8	49.0
	9月	50.4	50.8	51.2	49.3
	10月	53.7	54.2	55.6	56.1
	11月	51.7	51.7	52.2	52.9
	12月	51.3	51.7	52.7	50.2
18年	1月	52.8	55.2	54.1	53.5
	2月	52.6	52.9	53.1	51.9

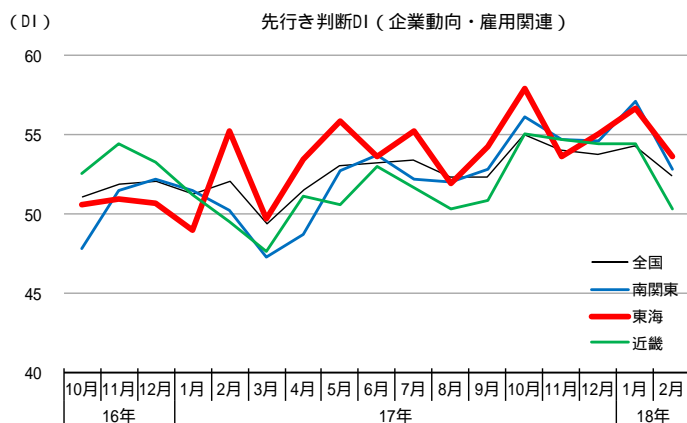
家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同0.1ポイント上昇の52.9と3ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を5ヶ月連続で上回った。全国、南関東、近畿とほぼ同水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)
DI

		全国	南関東	東海	近畿
16年	10月	47.9	48.2	48.7	47.4
	11月	47.7	47.6	46.7	49.5
	12月	47.6	48.4	48.0	48.2
17年	1月	48.9	48.7	48.4	49.6
	2月	51.2	52.1	51.6	52.3
	3月	48.8	49.7	47.2	49.4
	4月	49.9	51.5	48.8	49.4
	5月	50.7	50.8	50.3	51.7
	6月	50.7	50.8	50.2	51.0
	7月	49.2	50.0	48.3	46.9
	8月	49.1	50.4	48.7	48.3
	9月	49.4	49.9	49.7	48.5
	10月	53.1	53.3	54.5	56.7
	11月	50.6	50.3	51.5	51.9
	12月	50.1	50.4	51.6	48.0
18年	1月	52.1	54.4	52.8	53.0
	2月	52.7	53.0	52.9	52.7

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同3.1ポイント低下の53.6と3ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を11ヶ月連続で上回った。近畿より高く、全国よりやや高く、南関東とほぼ同水準となっている。



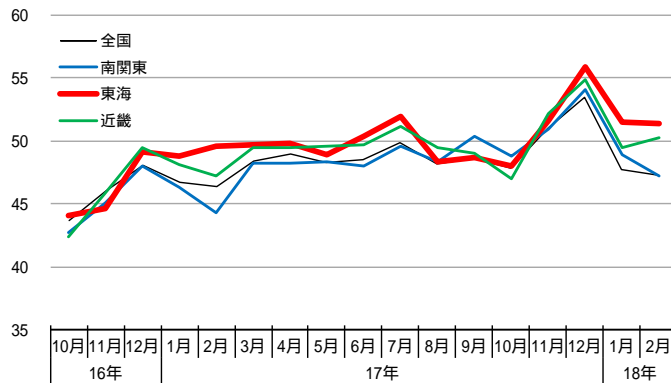
企業動向関連+雇用関連
DI

		全国	南関東	東海	近畿
16年	10月	51.1	47.8	50.6	52.6
	11月	51.9	51.5	51.0	54.4
	12月	52.1	52.2	50.7	53.3
17年	1月	51.3	51.5	49.0	51.2
	2月	52.1	50.2	55.2	49.5
	3月	49.4	47.3	49.7	47.7
	4月	51.5	48.7	53.5	51.1
	5月	53.1	52.7	55.9	50.6
	6月	53.2	53.7	53.6	53.0
	7月	53.4	52.2	55.2	51.7
	8月	52.3	52.0	51.9	50.3
	9月	52.3	52.8	54.3	50.9
	10月	55.0	56.1	57.9	55.1
	11月	54.0	54.7	53.6	54.7
	12月	53.8	54.6	55.1	54.4
18年	1月	54.3	57.1	56.7	54.4
	2月	52.4	52.8	53.6	50.3

景気の現状判断（水準）

現在の景気的水準自体に対する判断DI（各分野計）は、前月差0.1ポイント低下の51.4と2ヶ月連続で低下したが、中立を示す50を4ヶ月連続で上回った。全国、南関東より高く、近畿よりやや高い水準となっている。

(DI) 現状判断[水準] (各分野計)

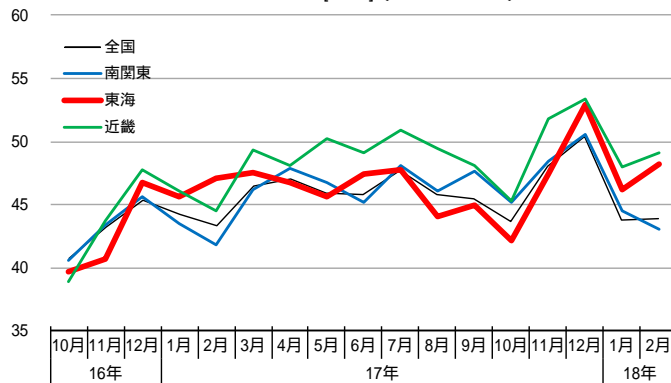


各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	10月	43.7	42.7	44.1	42.4
	11月	46.0	45.1	44.6	45.9
	12月	48.0	48.0	49.1	49.4
17年	1月	46.7	46.3	48.8	48.1
	2月	46.4	44.3	49.6	47.2
	3月	48.4	48.2	49.7	49.4
	4月	48.9	48.2	49.8	49.4
	5月	48.3	48.3	48.9	49.6
	6月	48.5	48.0	50.3	49.7
	7月	49.8	49.6	51.9	51.1
	8月	48.2	48.3	48.3	49.5
	9月	48.6	50.3	48.7	49.0
	10月	47.8	48.8	48.0	47.0
	11月	51.0	50.9	51.6	52.1
	12月	53.4	54.0	55.8	54.8
18年	1月	47.7	48.9	51.5	49.5
	2月	47.3	47.2	51.4	50.2

家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同2.0ポイント上昇の48.2と2ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す50を2ヶ月連続で下回った。全国、南関東より高く、近畿とほぼ同水準となっている。

(DI) 現状判断[水準] (家計動向関連)

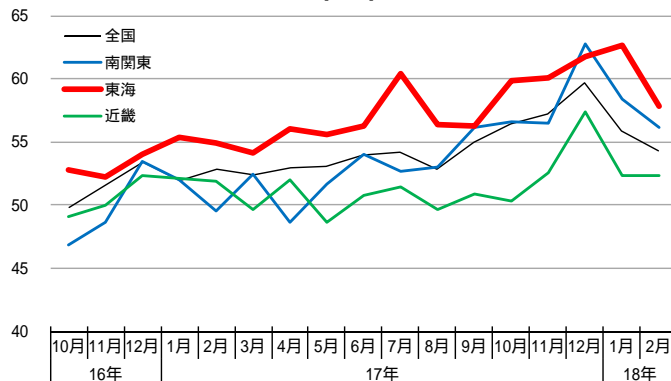


家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	10月	40.7	40.6	39.7	38.9
	11月	43.2	43.4	40.7	43.7
	12月	45.4	45.6	46.8	47.8
17年	1月	44.2	43.5	45.6	46.1
	2月	43.3	41.8	47.1	44.5
	3月	46.5	46.2	47.5	49.3
	4月	47.0	47.9	46.8	48.1
	5月	45.9	46.7	45.6	50.2
	6月	45.8	45.2	47.4	49.1
	7月	47.7	48.1	47.8	50.9
	8月	45.8	46.1	44.0	49.4
	9月	45.5	47.6	45.0	48.1
	10月	43.7	45.2	42.2	45.3
	11月	48.0	48.4	47.4	51.8
	12月	50.4	50.6	52.9	53.4
18年	1月	43.8	44.5	46.2	48.0
	2月	43.9	43.1	48.2	49.1

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同4.9ポイント低下の57.8と5ヶ月ぶりに低下し、中立を示す50を17ヶ月連続で上回った。全国、近畿より高く、南関東よりやや高い水準となっている。

(DI) 現状判断[水準] (企業動向・雇用関連)



企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
16年	10月	49.8	46.9	52.8	49.1
	11月	51.6	48.7	52.2	50.0
	12月	53.4	53.5	54.0	52.4
17年	1月	52.0	52.0	55.4	52.1
	2月	52.9	49.5	54.9	51.9
	3月	52.4	52.5	54.1	49.7
	4月	53.0	48.7	56.0	52.0
	5月	53.1	51.7	55.6	48.6
	6月	54.0	54.0	56.3	50.8
	7月	54.2	52.7	60.4	51.5
	8月	52.9	53.0	56.4	49.7
	9月	55.0	56.2	56.3	50.9
	10月	56.4	56.6	59.9	50.3
	11月	57.2	56.5	60.1	52.6
	12月	59.7	62.8	61.8	57.4
18年	1月	55.9	58.4	62.7	52.4
	2月	54.3	56.2	57.8	52.3

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

○:良くなっている、△:やや良くなっている、□:変わらない、◇:やや悪くなっている、×:悪くなっている

【家計動向関連】

- 2月は平昌オリンピック開催月であったため、オリンピックに関連したコメントが多い。メダル獲得によるマインド改善を指摘する声もあるが、TV 観戦で客離れにつながったという声が目立つ。

	商店街(代表者)	平昌オリンピックで過去最高のメダル数を獲得し、ムードが良い。
	スーパー(営業企画)	平昌オリンピックの明るい話題に影響されて、嗜好品に対する支出が伸びている。客単価にも若干の上昇がみられる。
	スーパー(店員)	白菜やキャベツ等の葉物野菜は、価格高騰にもかかわらず買い求める客がいる。節分の恵方巻きも順調に売れた。平昌オリンピックは時差がなかったため、フィギュアスケート等、人気競技の時間帯は閑散としていた。
	旅行代理店(経営者)	オリンピックやワールドカップ等の国際的な大会が開催されると、その間は客の動きが止まる。平昌オリンピックの開催中も、販売量は一時停滞した。
	旅行代理店(従業員)	平昌オリンピック等、大型イベントの開催期間は、テレビ観戦等で旅行やレジャーの客が減少する。一方、春節で訪日旅行客は増加しており、金も落としてくれていて、プラスマイナスゼロというところである。
	百貨店(計画担当)	平昌オリンピックや天候の問題等、特殊な要因も考えられるが、2月に入って来客数や購入率が落ち込んでいる。
×	一般レストラン(従業員)	もともと2月は客が来ないが、平昌オリンピックがあって本当に客が来ない。苦しい状況である。

- 先月に続き、天候要因による来客数減を指摘するコメントが複数見られる。厳しい寒さが客足を鈍らせたようだ。寒さに平昌オリンピックのTV観戦が合わさって、外出を控えがちとなったのかもしれない。

	百貨店(業績管理担当)	寒さが続き、春物商材の販売は苦戦している。
	スーパー(経営者)	客は寒さが厳しいため外出が面倒になって日用品を買物する機会が減り、野菜等も高騰しているため販売が難しくなっている。株価の乱高下で百貨店も高額商品が売れなくなっている。メーカーの輸出は円高でも順調であるが、大手メーカーは収益が減少する分、中小企業に単価引下げを要求する。全体的には景気は余り変わらないが、天候等の影響で消費の面では良くない。
	ゴルフ場(企画担当)	2月は寒い日や雪の日が多く、来客数は伸び悩んでいる。前年同期比では多少増加しているが、3か月前と比べるとやや悪くなっている。
	美容室(経営者)	客の話では、天候が悪く寒かったので、出歩かずレジャーにも行かないという声が多い。

- 年度末期という季節性を理由とするコメントも複数見られる。年度末近くで販売が伸びるというコメントもあれば、例年2月は調子が悪いとのコメントもある。

	乗用車販売店(従業員)	1年で一番の増販期のため、2月前半から目標を上回る販売台数で推移しており、前年同様の販売台数が見込める。
	乗用車販売店(営業担当)	例年、決算時期は買い回り客も含め客の動きが活発である。販売、サービス共に売上はまずまずだが、非常に良いというほどではない。
	住関連専門店(営業担当)	年度末で、民間、公共工事共に、小規模なりフォーム工事があり、長期的にも大規模補修工事等が出始めている。新築についても、マンションは横ばいながら住宅は、戸建て、分譲共にやや伸びている。

一般小売店[薬局] (経営者)	年末年始の売出しも終わり商売的には一番弱い月である。年金振込日から1週間は忙しかったが、それ以降は暇である。調剤部門はインフルエンザや風邪の流行で忙しい。当地方では引き続き陶器業界の倒産、廃業が続く、土日祭日は一部の店舗を除いて非常に閑散としており、景気は横ばいから下降状態である。
乗用車販売店(従業員)	2月は例年良くないが、今年も例年並みである。問合せはあるが、成約数は少ない。
その他専門店[書籍] (店員)	例年売上が減少する時期ではあるが、前年同月比で1割減少と、ここ最近で最も悪くなっている。近隣には大型店がオープンし、客の財布のひもも依然として固いままである。対策は考えているが、価格で勝負できないため厳しい状況にある。

- 数は多くないが、賃金上昇による消費改善を指摘するコメントがある。人手不足を反映してパート賃金が上昇しているのが実感としても感じられるようだ。

その他飲食[ワイン輸入] (経営企画担当)	パート社員を中心に、賃金が増え景気がよくなっているという認識が広まりつつある。記念日には、せっかくだからと、ふだんよりも単価の高い商品を買う客もいる。
--------------------------	---

【企業動向関連】

- 受注の好調をあげるコメントが引き続き複数みられる。

輸送用機械器具製造業 (総務経理担当)	3月一杯は完成車メーカーの生産量が上向きであり、3月までは確実に良い。
一般機械器具製造業 (営業担当)	北米自動車向けの設備投資はやや停滞感があるが、引き合い等は、活発とまではいえないものの、少しずつ増えてきている。
通信業(法人営業担当)	有効求人倍率をみると人手不足感は強い。年度末ということもあるが、業務量、受注量共に堅調である。
電気機械器具製造業 (企画担当)	受注量等をみると国内景気は順調に推移している。問合せも増えており、今後の売上増加も期待できる。
電気機械器具製造業 (経営者)	売上は、前年10月頃から前年同月比10%プラスで横ばいを続けている。
輸送業(経営者)	受注する荷量は前年同期をやや上回るペースで推移しているが、自社及び協力先の運転手不足で仕事を断らざるを得ない。

- 原材料価格の上昇により利益面では厳しいというコメントも複数みられる。

食品製造業(経営企画担当)	年明け以降、原材料価格の上昇や運賃の負担増加等が影響し、売上は順調でも利益が伴わない状況が続いている。
金属製品製造業(経営者)	受注量が伸びない。販売価格は据置きで、原材料が値上がりしており利益を圧迫している。
化学工業(営業)	仕入原料のプラスチックの価格が上昇し、利益が減少している。

【雇用関連】

- 年度末要因もあって求人が増える一方、求職者数は減少し、厳しい人手不足の状況が続いているようだ。

人材派遣業(営業担当)	年度替わり前の駆け込み需要がある。新年度に向けて各企業の計画が固まるなかで、経営改善に積極的に取り組む企業も増加している。
人材派遣会社(営業担当)	年度替わりが近くなり、企業の採用意欲が高まっている。
職業安定所(職員)	3か月前に比べて、有効求職者数が16.2%減少し、有効求人倍率が1.69倍から2.00倍に上昇している。
新聞社[求人広告] (営業担当)	求職者が少なくなっている。就職イベントを実施しても来場者数が減ってきている。

(注) 雇用関連のウォッチャーの回答上は、人手不足状態は雇用環境の改善と評価される。

(2) 景気の先行き判断

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

	:良くなる、	:やや良くなる、	:変わらない、	:やや悪くなる、	x:悪くなる
--	--------	----------	---------	----------	--------

【家計動向関連】

- 春になり気候が改善することや新年度入りに伴う需要増など季節要因による改善を期待する声が多い。

コンビニ(エリア担当)	季節的に伸びる時期に入る。冬場は極度の寒さで来客数が減少したことから、プラスの反動も期待できる。
衣料品専門店(店長)	春になり、新年度が始まるので、気分を新たに新調する物が増えて、少しは景気が上向きになる。
衣料品専門店(売場担当)	この数か月の好調な推移に加えて、新生活の時期となり進物の受注が期待できる。
家電量販店(フランチャイズ経営者)	春は異動に関連する消費のほか、株高一服による利益確定や消費税の引上げを見越した計画的な消費が見込まれる。壊れてはいないが長年使っている大型家電の買換え等を期待する。
その他専門店[雑貨](店員)	季節の変化や異動、卒業など生活の変化で、少し動きが出てくる。
一般レストラン(従業員)	寒い時期よりも暖かい時期の方が忙しいので、これからは忙しくなる。
都市型ホテル(経営者)	2月は日並びや気候の影響でかなり悪かったが、その分改善する。
美容室(経営者)	気候が良くなり、新入学、新社会人や異動等の動きが出てくる時期でもあり、来客数が増加する。

- 所得の改善が消費増につながると期待する声もある。

乗用車販売店(営業担当)	客との会話でも、収入が多少増えたとか、何か買物をしたという話題が出てきている。
乗用車販売店(総務担当)	新車の受注状況が改善してきている。今年の春闘では大幅な賃上げの動きがあり、消費が盛り上がっていく。

- 一方、消費者の節約志向は根強く、消費の拡大は期待できないとの声も多い。

一般小売店[贈答品](経営者)	収益性の高い大口の法人客によって売上は維持されるが、個人客は節約ムードで、自分には金を使うが他人には使わない。個人客の売上が回復しないので、このままの状況が続く。
スーパー(店員)	客は一層安い物を求める状況で、安い物は売れるが、それ以外はなかなか売れない。
コンビニ(エリア担当)	セールをすればセール品はそれなりに動くが、セールをしないと全く商品が動かない。財布のひもは固く、しばらくは厳しい状況が続く。
衣料品専門店(販売企画担当)	相変わらず、消費者の財布のひもは固い。
家電量販店(店員)	客の買物の予算が厳しくなっている。

【企業動向関連】

- 原材料価格の上昇を製品価格に転嫁する動きもあるようだ。

窯業・土石製品製造業(社員)	新規製品の受注がこの先2年ほど安定的に見込まれる。原材料価格の上昇に伴う製品価格の改定にも客の理解が得られ、4月から新価格での納入となる。
----------------	---

- 一方で、原材料価格、人件費などコスト上昇が収益を圧迫するとの声もみられる。

輸送業(従業員)	景気は緩やかながら回復傾向にあるが、人手不足による採用難が今後も慢性的に続き、外注費の高騰が懸念材料となっている。
輸送業(エリア担当)	配送単価は上がっているが、アルバイト、パートの時給も上がっており経費も増えている。
輸送業(エリア担当)	軽油価格が前年比で約13円値上がりし、苦しい状況が続いている。運転手の確保や運賃値上げも思うようにはならない。
化学工業(営業)	原材料の値上げに加えて運送費も値上がりし、運送便の確保も難しい状況である。

- 好調な受注状況が続くとコメントも複数みられる。新年度入りなど季節要因による改善への期待もある。

一般機械器具製造業(営業担当)	納期対応が難しく受注には至っていないが、北米での引き合いが増えてきている。
電気機械器具製造業(経営者)	自社オリジナル商品の出荷予定があるため、やや良くなる。
輸送業(エリア担当)	季節的に物流が活発になり、貨物量が増加する。
通信業(総務担当)	新年度を迎えて一段と消費が上向く。
行政書士	年度替わりで受注量が増加する。
電気機械器具製造業(経営者)	生産状況は人材不足の下でのフル稼働で、景気の動きにかかわらず、現状のまま横ばいが続く。

【雇用関連】

- 深刻な人手不足による経済への悪影響が懸念されている。労働契約法改正の影響も気になるところだ。

職業安定所(職員)	人手不足感は高止まりで、零細企業では採用が進まず、受注等にも影響する。
人材派遣会社(社員)	長期的に人手不足が続き、企業の生産性が落ち込み、景気は減速する。
× 人材派遣会社(支店長)	求人数は堅調に推移しているものの、派遣労働者の確保がこれまで以上に厳しくなる。労働契約法の無期転換の問題で、年度末に派遣契約が終了となる派遣社員は、次の仕事を紹介する際にクーリング期間の制約を受ける。

(注)雇用関連のウォッチャーの回答上は、人手不足状態は雇用環境の改善と評価される。

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）
 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所)内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。